

IV. 国際展開

- ①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
- ②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施
- ③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		小樽商科大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		東アジア3大学国際シンポジウム
取 組 概 要	概要・目的	<p>小樽商科大学、忠南大学校（韓国）、東北財経大学（中国）の3大学を基本とし、2007年から毎年会場を持ち回りしながら開催している国際シンポジウムであり、研究者（大学院生を含む）同士が交流し、関係を深めることを目的としている。</p> <p>なお、2018年度は、東北財経大学（中国）で10月12日（金）に開催することとなっている。</p> <p>また、本学においては、同シンポジウムの拡大版として、上記以外の協定大学からの研究者を招へいして開催した実績がある。</p>
	始 期	平成19年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	(過去の実績) 忠南大学校（韓国）、東北財経大学（中国）、マラヤ大学（マレーシア）、オタゴ大学（ニュージーランド）、ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学（ベトナム）、レスリー大学（米国）、シェフィールド大学（イギリス）、ベルリン経済大学（ドイツ）、ウィーン経済大学（オーストリア）
	成 果	<p>研究者及び学生交流が定期的に行われ、関係強化を図ることができている。</p> <p>東アジア3大学国際シンポジウムでは、東アジアにおける大学のビジネス教育の在り方や、各国の経済振興策、グローバリズム、マネジメント研究等をテーマに、3大学に所属する研究者や大学院生が講演・報告・パネルディスカッションなどを通して、情報共有や意見交換を図ることができた。また、オタゴ大学、マラヤ大学、ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学との間で、共同研究を進めているところである。</p> <p>学生交流に関しては、本シンポジウムを契機として、新たに海外語学研修科目である「アジア・オセアニア事情」をマラヤ大学で、「アメリカ事情」をレスリー大学で実施できることとなった。</p>
その他特記事項	<他大学等の参加の可・不可欄を「その他」としている理由について> ・本シンポジウムは本学と協定を締結している海外機関との交流を軸に実施しているため、基本的には他大学の参加を想定しておりません。今後、参加希望する大学があった場合は、個別に参加可否を検討することが想定されます。	

大 学 名		山形大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		山形・アンデス諸国ダブル・トライアングル・プログラム
取 組 概 要	概要・目的	山形大学および山形県内の1大学・1高専と、ペルーの4大学、ボリビアの1大学、チリの1大学との間で、短期・長期の交換留学、アンデス諸国と日本における語学教育の実施、ならびにペルーのカトリカ大学との間でダブル・ディグリー制度の構築に向けて協議を開始し、実施を目指す。また、日本に就職を希望する留学生については、県内企業への就職を促す。
	始 期	2016年9月
	終 期	2020年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	山形大学・山形県立米沢栄養大学・国立高等専門学校機構鶴岡工業高等専門学校・ペルー・カトリカ大学（ペルー共和国）・国立工科大学（ペルー共和国）・国立サンマルコス大学（ペルー共和国）・ラ・モリーナ国立農業大学（ペルー共和国）・サンアンドレス国立大学（ボリビア多民族国）・国立タルカ大学（チリ共和国）
	成 果	2017年度末までに南米協定校との間で63名の協定留学を実現し、プログラムが終了する2020年3月までにその数は計画した110名を上回る見通しである。山形大学でのスペイン語講座、南米での日本語講座を通して、英語も含めた3カ国語の能力を有する日本とアンデス諸国のブリッジになりうる人材育成が進んでいる。
その他特記事項		参考URL（山形大学ホームページ）： https://www.yamagata-u.ac.jp/dtp/

大 学 名		東京外国語大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		多文化主義的感性とコンフリクト耐性を育てる太平洋を越えたCOIL型日米教育実践
取 組 概 要	概要・目的	<p>本事業は、東京外国語大学が中心となり、国際基督教大学と青山学院大学とが協働し、米国の大学との間でCOIL型教育を活用して人材育成を図り、それを刺激剤としながら、これらの授業に参加する学生をさらに直接の留学へと進ませることを目指している。</p> <p>本事業では、学部教育と大学院教育の双方のレベルにおいて、日米間でCOIL型の教育を活用しながら、戦後70年の間に自明視されてきたスタイルとは異なった、文化の多様性に関する感受性を育み、かつ意見の相違や多様性に対応できる能動的な資質を培うこととしている。</p>
	始 期	平成30年度
	終 期	平成35年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国際基督教大学、青山学院大学
	成 果	平成30年9月より開始の事業のため、現時点で成果はない。
	その他特記事項	

大 学 名		東京学芸大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		日本型教育の海外輸出： 在外教育施設（日本人学校）を拠点とする日本型教師教育の国際展開モデルプロジェクト
取 組 概 要	概要・目的	在外教育施設（日本人学校）との連携をベースに、「授業研究」を日本型教育の特徴として位置づけ、連携協定を締結しているタイ（バンコク日本人学校）からその展開を図るもの。 「日本式の問題解決型授業」への理解と共に、日本独自のボトムアップ型教員研修としての授業研究等、日本式教師教育システムの国際展開を狙う。
	始 期	2016年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	在外教育施設（バンコク日本人学校）
	成 果	文部科学省日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Portニッポン）に採択され「在外教育施設（日本人学校）を拠点とする日本型教師教育の国際展開モデルプロジェクト」（平成28年～29年）として、バンコク日本人学校やタイ現地校において実践を行ってきた。そこでの実績を引継ぎ、さらに本学として発展的に展開している。 研究授業及び研究協議会の計画的実施をとおり、日本人学校の底上げを図り、同校の日本人教員を指導者として育成、現地大学及び現地校等と連携して現地指導者を育成するなどにより日本人学校を拠点とする海外展開モデルに取り組んでいる。
その他特記事項		

大 学 名		東京藝術大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		日中韓学生アニメーション共同制作
取 組 概 要	概要・目的	<p>概要：日中韓3カ国の大学でアニメーションを学ぶ学生が、企画からポストプロダクションまでを共同で行い、短編アニメーション作品を完成させる教育プログラムである。2010年に韓国芸術総合学校と東京藝術大学の2校が初めて開催し、2012年から中国伝媒大学が加わり、2018年度で9回目を迎えた。</p> <p>目的：国際共同制作の積極的推進と相互単位化、国際的視野を持った学生の育成、アニメーション教育のメソッドの交換・共有、教育・研究機関のネットワーク構築、国際共同制作を基盤とした共同カリキュラムの構築。</p>
	始 期	2010年～（日韓）、2012年～（日中韓）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京藝術大学大学院映像研究科 韓国芸術総合学校 中国伝媒大学
	成 果	<p>本プログラムをさらに発展させた「国際アニメーションコース創設に向けた日中韓Co-workカリキュラム」が2016年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され、内容がさらに充実し、各国の優れた技術・技法・表現・理論を短期間で重点的に学習することを可能とする相互の学生派遣・受入をも行い、また、3大学間での上映会や交流会を行うことで学生に、効果的な自己発信に必要なプレゼンテーション能力や、英語力を向上させる機会を提供できた。</p> <p>これにより、映像分野におけるグローバル化を先導する人材が育ちはじめ、また、アニメーション教育における国際的な拠点としての地位を築きつつある。</p>
その他特記事項		

大 学 名		お茶の水女子大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		平成30年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業（COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援）」
取 組 概 要	概要・目的	オンライン教育（Collaborative Online International Learning：COIL）を利用した遠隔教育と交流事業を軸に、日米2国間の大学間連携を図り、(1)学生へのグローバル教育機会の提供、(2)連携大学と地域社会のリソースを活用した多層的な学生交流の推進、(3)国際協働オンライン学習プログラムの第三国への展開を通じた途上国での教育格差是正への貢献、といった活動に取り組む事としている。
	始 期	平成30年9月
	終 期	平成35年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	上智大学、静岡県立大学
	成 果	今後5年間の取組を通じ、以下の成果が期待される。 ・COILの活用による国際協働教育機会の拡充と、多様な学習者への教育機会普及の実現 ・国内外の連携大学と地域社会のリソースを活用した、多層的な学生交流の促進 ・国内連携3大学それぞれの強みを組み合わせた国内循環型の留学生の受入 ・日米間の教育交流に留まらない、第三国へのオンライン教育の発信
その他特記事項		

大 学 名		電気通信大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		国際会議「Irago Conference」
取 組 概 要	概要・目的	本国際会議は、環境問題や紛争など拡大化、複雑化の一途を辿る地球規模の問題解決に向けた、学术界、産業界、そして行政界の専門家が相互に理解し合えるための「学際的なプラットフォーム」である。特に本会議は、大学院生が今世紀の科学者、技術者の直面している主要問題を理解し、見通していけるように、彼らに対して学术界、産業界の著名人や政策立案者らとの直接対話を促していく場である。
	始 期	2011年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	豊橋技術科学大学、東海大学、Springer Nature、愛知県田原市（2018年の関係機関）
	成 果	2011年に第一回目を開催して以来、様々な分野の研究者が多く参加し、自由な発想に基づき広い範囲の問題を議論する場として、大きく評価されてきた。 様々な分野の最先端の研究、知識、教養に触れる機会を設けており、異分野融合や次世代を担う若手研究者育成の場となっている。 また、2017年にはスーパーサイエンスハイスクールに指定されている聖光学院中学校高等学校から高校生のポスター発表を受入れたことにより、2018年には更に高校生の発表・参加が拡充する先鞭となった。
その他特記事項	第8回目の開催となる今年度11月に開催予定の、国際会議「Irago Conference 2018」では、主要テーマ「Tomorrow's World@2050」のもと、近未来における科学、医療そして技術に関し、国際的に著名な専門家の方々による見解を共有していく予定である。 ホームページ： http://iragoconference.jp/	

大 学 名		一橋大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学連合SIGMA(Societal Impact and Global Management Alliance)による国際連携
取 組 概 要	概要・目的	SIGMAは、強力な経営学部・MBAコースを擁すると同時に、社会科学系大学としての研究・教育力を高く評価されている世界各地の9大学が、研究・教育面での交流と連携を一層強化して、世界における存在感を高めることをめざして結成した大学連合。参加大学間における学生及び教職員の交流やダブルディグリー・プログラムなどを通じて研究や人材育成を活性化するとともに、研究・教育や大学経営における様々な課題や優れた取組を共有する。
	始 期	平成28年12月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	ウィーン経済大学（オーストリア）、ESADEビジネス・スクール（スペイン）、コペンハーゲン経済大学（デンマーク）、ザンクト・ガレン大学（スイス）、ジェトゥリオ・ヴァルガス大学（ブラジル）、シンガポール経営大学（シンガポール）、中国人民大学（中国）、パリ第9ドフィエヌ大学（フランス）
	成 果	SIGMA参加大学の学長・副学長が集まる会合を年1回程度開催し、研究・教育面での多角的・国際的・大学間交流や提携の強化について検討している。具体的な成果として、「高齢化と医療をめぐる経済学」に関する各大学の取組を報告するとともに、シンガポール経営大学とWebinar（Web会議システムを用いたワークショップ）をこれまで2回実施し、ICTを活用した高齢者支援や高齢者の見守りの研究の紹介などをそれぞれ行い、情報共有を図った。また、同校が開催する国際シンポジウムに研究員等を派遣する予定。
	その他特記事項	http://www.hit-u.ac.jp/hq-mag/innovation/97_20180505/ http://www.hit-u.ac.jp/news/640 http://www.hit-u.ac.jp/news/2591 http://health-economics.hias.hit-u.ac.jp/news/20170519/ http://health-economics.hias.hit-u.ac.jp/news/20180206_Webinar/

大 学 名		茨城大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		日越大学修士課程設立プロジェクト気候変動分野
取 組 概 要	概要・目的	日越両国政府の支援のもと、平成26年7月21日にベトナム国家大学ハノイ校の7校目として日越大学が設立されました。平成28年9月に開学し、日本の大学が幹事校となって6プログラムの修士課程が開講されました。茨城大学は平成30年9月に「気候変動・開発プログラム（MCCD）」を開講し、文理融合のカリキュラムで、本学の教員16名その他、ベトナムの大学や国内外の研究機関などの教員・研究者が講義を担当します。
	始 期	第1期契約 平成28年5月6日開始
	終 期	第2期契約 平成32年3月13日終了（契約延長及び更新予定あり）
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	独立行政法人国際協力機構（JICA）、日越大学（VJU） 東京大学、筑波大学、横浜国立大学、大阪大学、立命館大学、早稲田大学、国立環境研究所等
	成 果	本学が幹事校となっている「気候変動・開発プログラム（MCCD）」は平成30年9月に開講し、第1期生25名（ベトナム人22名、ナイジェリア人2名、ミャンマー人1名）が入学しました。7プログラム合計92名の入学者であり、最大人数のプログラムとなりました。（プログラム定員20名） 気候変動問題の研究者、国際機関・政府・NGO等の気候変動政策担当者の育成を目指しています。
	その他特記事項	日越大学（VJU）のサイト http://admission.vju.ac.vn/ JICAのサイト https://www.jica.go.jp/project/vietnam/040/index.html また、今後は学部や博士課程も開設される予定です。 現在は仮校舎（ミーディンキャンパス）ですが、国家大学ハノイ校がホアラックへ移転し日越大学を建設する計画となっています。 なお、平成27年10月16日に内閣総理大臣決裁によって「日越大学構想の推進に関する関係省庁会議」（メンバー：文部科学省国際統括官）が内閣官房に設置され、さらに当会議の下に有識者会議（座長：越村敏昭 東京急行電鉄株式会社取締役相談役）が設けられています。 首相官邸のホームページ： https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nichietsudaigaku/

大 学 名		筑波大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		マレーシア日本国際工科院（MJIIT） 事業
取 組 概 要	概要・目的	マレーシア日本国際工科院（MJIIT）は、マレーシアにおいて日本型の工学系教育を行う学術機関であり、日・マレーシア首脳間の合意を踏まえ、2010年5月にマレーシア政府により設立が決定、2011年より学生を受け入れ、マレーシアの工学系人材育成に寄与している。日本側は外務省・文部科学省及び協力大学がコンソーシアムを結成し、カリキュラムの策定や日本人教員派遣等で協力しており、本学は2012年より参加している。
	始 期	2012年
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	マレーシア工科大学 マレーシア日本国際工科院（MJIIT） 慶應義塾大学 芝浦工業大学 長岡技術科学大学 山口大学 他23大学、2研究機関
	成 果	2013年：MJIITに教員1名、2014（平成26）年から2名を長期派遣 2013年：マレーシア工科大学内にクアラルンプールオフィスを設置 2015年：防災分野（防災プログラム）幹事校に就任 これらの実績によりMJIITの母体であるマレーシア工科大学（UTM）と、2015年に本学が推進するCampus-in-Campusパートナー協定を締結、2017年にはCiCに基づく科目ジュークボックスによる学生受入や筑波大学－マレーシア日本国際工科院（MJIIT）国際共同学位プログラムジョイントディグリープログラムを設置するなど、相互交流を進めている
	その他特記事項	2つの国際ジョイントディグリープログラムを開設（平成29年9月） http://www.tsukuba.ac.jp/news/n201707031623.html マレーシア工科大学からCampus-in-Campusによる短期留学生33名を受入れ http://www.tsukuba.ac.jp/news/n201807181415.html

大 学 名		宇都宮大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		さくらサイエンスプラン
取 組 概 要	概要・目的	アジア地域の大学の学生を招聘し、本学教員による講義や実験・見学を通し、日本の最先端の科学技術への関心を高めるとともに、これを契機に日本の大学（大学院）へ進学するなど、日本の企業等が必要とする優秀な人材育成を目指す。また、本学学生との交流により、本学学生が海外の農業の実態を知ることにより、海外のアグリビジネスに関わる人材の育成に繋げる。
	始 期	平成30年3月4日
	終 期	平成30年3月13日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	ベトナム国家農業大学・株式会社誠和
	成 果	ベトナム国家農業大学の学生が、講義・実験・見学を通して、栃木県のトマトとイチゴの施設園芸を学び、高品質の生産物の生産技術、品質の測定技術、病害虫の検出と防除技術、などについて習得した。これにより、ベトナムにおいても、安全・安心・高品質な園芸作物が生産できる体制作りや、これに関わる人材育成の一助となることが期待される。また、本学学生もベトナムの学生と交流することにより、ベトナムの農業や農村の実態を知ることができた。
その他特記事項	平成29年度には、ベトナム国家農業大学のほか、カンボジア王立農業大学及びラオス国立大学とも同様の事業を実施した。平成30年度には、4カ国からの受入れを計画している。	

大 学 名		埼玉大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		グローバル人材育成センター埼玉(Saitama Center for Go Global Students: GGS)
取 組 概 要	概要・目的	「グローバル人材育成センター埼玉(Saitama Center for Go Global Students: GGS)」は、外国人留学生・日本人学生の留学支援及び就職支援、並びに相互の交流促進に係る事業を行っており、運営に関しては、大学、経済団体及び行政が一体となりサポートしている。なお、GGS設立に際しては、埼玉県及び（公財）埼玉県国際交流協会と埼玉大学が連携して進めたものである。
	始 期	平成25年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<ul style="list-style-type: none"> ●大学等（14機関） 埼玉県立大学、芝浦工業大学、十文字学園女子大学、城西大学、尚美学園大学、聖学院大学、大東文化大学、東京電機大学、東洋大学、獨協大学、日本薬科大学、立正大学、中央情報専門学校、埼玉大学 ●経済団体（5団体） （一社）埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、（一社）埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会 ●行政（5団体） 厚生労働省埼玉労働局、国際交流基金日本語国際センター、埼玉県、（公財）埼玉県産業振興公社、（公財）埼玉県国際交流協会
	成 果	<p>GGSの事業について、特に埼玉大学が強く関わり継続的に実施しているものは、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高校生のためのグローバルセミナー（留学生支援） グローバル人材への意識を高めるため、県内在住・在学の高校生等を集め、日本人学生（留学経験者）及び外国人留学生等を交えたワークショップ形式のセミナーとして実施している。 ●バスツアー（交流促進） 地域の伝統文化に触れ、体験学習でき、埼玉県をより良く知ってもらうためのバスツアーを、日本人学生と留学生の交流の機会として提供している。日本人学生が「おもてなし」ガイド役を務め、外国人留学生と共に伝統工芸体験等を通して、相互理解が深化している。 ●県内企業との交流イベント（交流促進） 外国人留学生、日本人学生（留学経験者）と県内企業が、多面的、重層的な交流が行えるように、例えば、フットサルや、卓球、ボウリングといったスポーツを通じた交流イベントを展開している。
	その他特記事項	参考URL： http://www.saitama-u.ac.jp/international/cooperation/area/

彩の国埼玉県

グローバル人材育成センター埼玉運営協議会が運営をサポートしています!
Council for Saitama Center for Go Global Students supports a wide range of projects

大学、経済団体及び行政が一体となってグローバル人材の育成を支援します。
Saitama-based universities, business groups, and local governments work together to foster and strengthen global human resource development.

2016年4月現在

- 会員**
- 大学会員 (17大学等)
埼玉工業大学、埼玉大学、芝浦工業大学、十文字学園女子大学、城西大学、尚美学園大学、聖学院大学、西武文理大学、大東文化大学、東京国際大学、東京電機大学、東洋大学、獨協大学、日本薬科大学、立正大学、埼玉県立大学、中央情報専門学校
 - 経済団体会員 (5団体)
(一社) 埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、(一社) 埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会
 - 行政会員 (5団体)
厚生労働省埼玉労働局、国際交流基金日本語国際センター、埼玉県、(公財) 埼玉県産業振興公社、(公財) 埼玉県国際交流協会
- Members**
- University member (17 universities)
Saitama Institute of Technology, Saitama University, Shibaura Institute of Technology, Junonji University, Josai University, Shobu University, Seigakuin University, Bunri University of Hospitality, Daito Bunka University, Tokyo International University, Tokyo Denki University, Toyo University, Dokkyo University, Nihon Pharmaceutical University, Rishso University, Saitama Prefectural University, Chuo Computer and Communication College
 - Economic organization member (5 organizations)
Federation of Saitama Prefecture Chamber of Commerce and Industry, Saitama Prefectural Federation of Societies of Commerce and Industry, Saitama Prefectural Federation of Small Business Association, Saitama Employers' Association, Saitama Association of Corporate Executives
 - Administration member (5 organizations)
Ministry of Health, Labour and Welfare Saitama Labour Bureau, The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa / Saitama Prefecture.
- 賛助会員 Supporting Members**
- ㈱エフエムナックファイブ、㈱NTT東日本 埼玉支店、キリンビールマーケティング㈱ 埼玉支社、㈱熊谷組、埼玉県信用金庫、㈱埼玉りそな銀行、㈱テレビ埼玉、東京ガス㈱ 埼玉支社、高士セコックス関東㈱、㈱武蔵野銀行
 - FM NACK 5 Co., Ltd., NTT-east, Kirin Beer Marketing Co., Ltd., Kumagai Gumi Co., Ltd., The Saitamaken Shinkin Bank, Saitama Resona Bank, Ltd., Television Saitama Co., Ltd., TOKYO GAS Co., Ltd., Fuji Xerox Kanto Co., Ltd., The Musashino Bank, Ltd.

グローバル人材育成センター埼玉

Saitama Center for Go Global Students

日本人学生 外国人留学生 留学前から留学後までトータルサポート



Saitama Center for Go Global Students (GGS) provides comprehensive support for Japanese and foreign students before, during, and after study abroad.

GGG就職支援システムに登録しよう!
Sign up now for GGS job matching service membership

- 就職に役立つ情報
- フェア、セミナーの情報 など

Web登録 <http://www.ggs-jobmatch.jp/>

At this useful job hunting website, you can find information on job fairs, seminars, and more!
Register at www.ggs-jobmatch.jp/



お問い合わせ グローバル人材育成センター埼玉 (公財) 埼玉県国際交流協会内
〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5 浦和合同庁舎3階
TEL●048-833-2995 FAX●048-822-3808 E-mail●global@sia1.jp URL●http://www.ggsaitama.jp/

INQUIRIES Saitama Center for Go Global Students (c/o Saitama International Association)
Urawa Godochoha 3F, 5-6-5, Kitaurawa, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama 〒330-0074
Tel●048-833-2995 Fax●048-822-3808 E-mail●global@sia1.jp URL●www.ggsaitama.jp/

今ビジネスの現場で強く求められているグローバル人材。
「グローバル人材育成センター埼玉(GGS)」は、埼玉から世界を舞台に活躍し、さらに企業の即戦力となる人材を育成する拠点です。
Global human resources are highly desired by a variety of businesses.
Saitama Center for Go Global Students (GGS) plays a key role in developing these human resources in Saitama, helping them prepare for work in the global business arena.

グローバル人材育成センター埼玉 (GGS) 支援メニュー

日本人留学生対象 日本人・外国人留学生対象 外国人留学生対象

留学支援	◆「埼玉発世界行き」奨学金 学位取得、協定・認定、理系短期、高校生の留学のための給付型奨学金	◆世界へのトビラ 国際理解教育のための外国人講師の学校等への派遣	◆グローバルリーダー研修 グローバル社会に必要なスキルを高める講座	◆生活相談・住まい支援・アルバイト紹介 相談員による入国手続き等の生活相談や各種支援
	◆グローバルキャンプ埼玉 (※埼玉県国際課で実施) 留学の視野を広げるための県内疑似留学	◆高校生のためのグローバルセミナー グローバル人材への意識を高めるためのセミナー		◆留学生ホームステイ 県内家庭での滞在を通じた日本文化の理解と地域交流
	◆留学準備セミナー 留学への機運を高める「埼玉発世界行き」帰国奨学生による留学の魅力紹介等		◆企業説明会・就職面接会 就職活動中の学生を対象とした県内グローバル企業との企業説明会、就職面接会	◆就職セミナー・就職活動スタートアップガイダンス 日本の就職活動に必要な情報をガイダンス
	◆無料職業紹介 就職相談や県内企業へのマッチング	◆就職マッチング&フォローアップシステム 求職、求人情報を登録できる就職支援システム		
就職支援	◆グローバル人材向けインターンシップ 県内グローバル企業や国際機関等での就労体験		◆インターンシップ支援 県内中小企業向けインターンシップ制度導入説明会、インターンシップ面接会	
	交流促進		◆グローバル人材埼玉ネットワーク 留学経験者等のグローバル人材や県内企業等によるネットワーク	◆留学生・企業交流イベント 日本文化体験やスポーツを通じた学生と県内企業の交流イベント

大 学 名		横浜国立大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		国際みなとまち大学リーグ（Port-city Universities League, PUL）
取 組 概 要	概要・目的	港湾大学連合として2006年に発足。港町と港町にある大学同士を交流ネットワークで結び、みなとに関わる文化（歴史、交易、産業、海洋研究、人々のくらしなど）を共に幅広く考えるとともに、大学だけでなく、市民も含めて交流していくことを目指す。
	始 期	2006年
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	横浜国立大学、横浜市立大学を含む12カ国、15大学
	成 果	メンバー校による年次総会を持ち回りで開催。研究者のみならずメンバー校の学生や開催地の自治体等からの参加発表もあり、人的交流の促進に寄与している。
その他特記事項		URL : http://www.pul.ynu.ac.jp/

大 学 名		総合研究大学院大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		二国間交流事業
取 組 概 要	概要・目的	独立行政法人日本学術振興会の二国間交流事業のもと、ベルギー原子力研究センター及び我が国の複数の大学の研究者と協力して、「日本・ベルギーの原子力科学技術ガバナンスにおける市民科学の役割と可能性」についての共同研究を実施する。
	始 期	平成29年4月1日
	終 期	平成31年3月31日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	ベルギー原子力研究センター、成城大学、大阪大学、駒澤大学、一般財団法人電力中央研究所、NPO法人市民科学研究室、東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構
	成 果	日本およびベルギーにおいて原発立地地域住民を含む一般市民に対する情報提供および意見交換を実施するとともに、日本およびベルギーの市民科学者と協働し、質問紙調査の分析などを通じて市民科学の目的や範囲、問題枠組みや議題設定（イシューフレーミング）の類型化を図り、それが地理的・政治的・社会的・文化的にどのような相関を有しているのかについての合理的な説明図式を構築することを目標としている。さらに日本側の若手研究者とベルギー側の博士課程学生との知識交流により、国際的な若手研究者ネットワークが拡大することが見込まれる。
その他特記事項	平成30年7月1日より、本学が代表者となった（6月末までは大阪大学）。	

大 学 名		新潟大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		文部科学省：大学の世界展開力強化事業～中南米等との大学間交流形成支援～ 「経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材育成（トルコ）」
取 組 概 要	概要・目的	日本とトルコの両国がそれぞれ積み上げてきた経験と知恵を尊重する農食・防災技術を学び、災害や変化などの様々な困難な課題にしなやかに対処できる能力＝レジリエンスを身につけたグローバルな農食スペシャリストの育成と教育フレームワークを構築する。
	始 期	平成27年度
	終 期	平成31年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	日本側：福島大学 トルコ側：アンカラ大学、エーゲ大学、中東工科大学
	成 果	新潟大学及び福島大学の双方でトルコのアンカラ大学、エーゲ大学、中東工科大学と大学間交流協定を締結し、日土5大学による授業料不徴収のものと学生交換が可能となった。受入プログラムでは、新潟大学と福島大学それぞれでトルコから学生を受入れ、新潟の水害を前提とした農業システム、福島の現状や復興への取組を知ることで日本の農業の現状と問題、大災害からの復興過程等についての理解を深めた。派遣プログラムでは、平成29年まではトルコ国内での非常事態宣言を受けてタイ・チェンマイ大学への代替派遣を行った。新潟・福島両大学に加えてアンカラ大学・エーゲ大学からも学生と教員が派遣され、日本人学生はトルコの農業についてもタイとの対比の中で学んだ。その後のトルコ情勢を注視し慎重に検討した結果、トルコへの学生派遣を平成30年3月に開始した。なお、平成30年度は9月末時点で学生20名（短期18名、中長期2名）が日本からトルコに派遣され、さらに1名が中期派遣される予定となっている。
	その他特記事項	別添「事業概念図」のとおり。

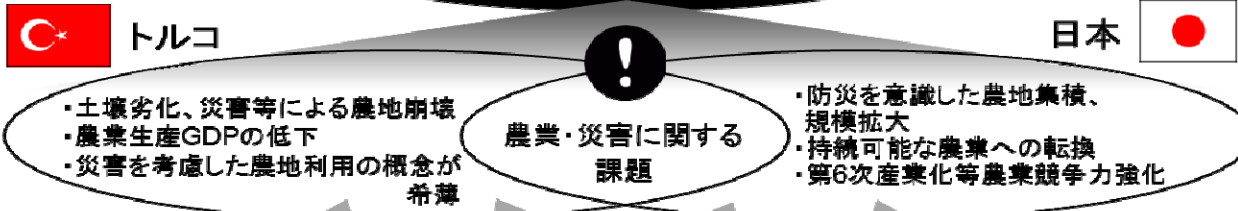
経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成



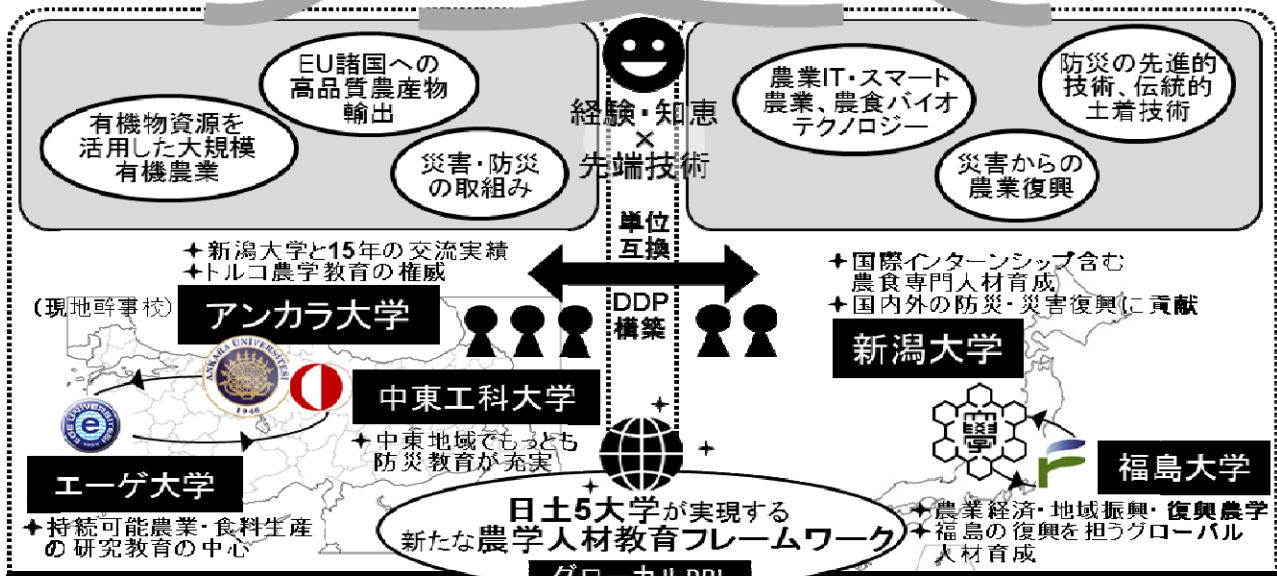
養成する人材像

- ①他国の経験・知恵を尊重し、それらを先端技術と共に有効に活用して課題を解決できる人材
- ②トルコや我が国、世界の農業発展、防災・復興に貢献し、経済発展に資するグローバル人材

グローバルな視座で逆境や変化にすなやかに対応
レジリエンスを獲得



農・食・防災・復興の複合的視点で両国の経験・知恵と先端技術を共修



学部生～博士課程対象
短期・中期・長期コース
(4週間・3-5ヶ月・6-12ヶ月)

- ①グローバル農力養成プログラム
- ②グローバル防災・復興プログラム

中専・長期コース
インターンシップ実施
(派遣・受入とも)

本事業で計画している
交流学生数(人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	合計
派遣	2	21	21	26	26	96
受入	2	21	21	26	26	96

日本・トルコの架け橋となり両国の学術研究と経済発展に貢献
農・食・防災・復興分野で世界を舞台に活躍

大 学 名		長岡技術科学大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		国際産学連携活動（GIGAKUテクノパークネットワークの構築）
取 組 概 要	概要・目的	次世代戦略的地域に展開するGIGAKUテクノパーク（GTP）を活用し、技術・人材の両面での支援を行うことで中小企業のグローバル展開を図るとともに、企業との国際共同研究プロジェクトへの学生・企業従業員の参画を通じたグローバルなイノベーション人材育成を図ることでグローバル産学官融合キャンパスを構築する。また、GTP海外拠点の維持、学生の海外派遣の支援等の費用を確保するため、特典を付した会員制の寄附制度（21世紀ランプ会）を導入し、企業からの寄附拡大を促進する。 ※GIGAKUテクノパークとは：各戦略的地域を結んだテクノパークネットワークを活用し、日系企業の海外進出を積極的に支援します。
	始 期	平成26年度
	終 期	平成35年度
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	海外連携大学（チュラロンコン大学、ハノイ工科大学、グアナファト大学等）、21世紀ランプ会会員企業、地元中小企業等
	成 果	戦略的地域7か国に設置した海外拠点を通じ、海外現地法人・海外連携大学・日本本社・本学の4者組成を含む国際共同研究の組成を平成29年度末までに14件実現した。また、海外初進出を含む中小企業の国際市場開拓支援を同年度末までに45件実現し、さらに、日系企業の海外法人へのインターンシップ派遣が増加したことで平成29年度は学部4年生の約16%に当たる66名が海外での6か月の長期海外インターンシップに参加した。 また、21世紀ランプ会会員企業に対し、海外進出に係る事前調査、現地技術者の獲得や技術課題解決の支援、就活解禁後の学内合同企業説明会への優先参加権付与等の様々な特典を用意した結果、平成30年1月の制度創設後9カ月で約30件・4,800千円の寄附金を獲得した。
その他特記事項	スーパーグローバル大学創成支援事業「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム」ホームページ http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/sgweb/	

大 学 名		岐阜大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ジョイント・ディグリー設置に向けた海外協定大学との国際教育連携
取 組 概 要	概要・目的	<p>本学は国際化の推進と教育研究力のさらなる向上を図るため、平成31年度に大学間学術交流協定大学のインド工科大学グワハティ校（IITG）及びマレーシア国民大学（UKM）と、4つの国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム：通称JD）を開設することを計画している。本年度6月に、自然科学技術研究科（修士）及び連合農学研究科（博士）の計2専攻について文部科学省による設置認可を受け、工学研究科（博士）2専攻について8月に設置認可申請を行った。JD専攻開設に向けて、これまで両連携外国大学と様々な交流活動を積み上げてきている。現在は、JD運用に向けた具体的な協議や学生募集を進めており、更に、JDを基盤とする両国産業界の連携も視野に入れて緊密な連携を構築している。</p>
	始 期	平成26年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	インド工科大学グワハティ校（インド） マレーシア国民大学（マレーシア）
	成 果	<p>平成26年度にインド工科大学グワハティ校（IITG）と、平成28年度にマレーシア国民大学（UKM）とそれぞれ大学間学術交流協定を締結し、JD設置に向けた研究者交流や学生交流を本格的に開始した。</p> <p>平成27年度から、JDを含む国際協働教育の連携活性化を視野にいたした留学誘導プログラムである「ウィンタースクール」をIITGとUKM学生を対象に行っている。プログラム参加学生は約3週間にわたり、本学で研究室体験や特別セミナー、日本語研修、日本文化体験、地域企業訪問等を行っている。また、今年度から日本人学生のIITGでの短期研修プログラムも開始している。この他、両大学の教員を相互に招聘し、講演や講義が行われている。平成29年度には、IITGにおいてインド日本二国間シンポジウムが開催され、本学の教員のほか、日本企業（中経連加盟企業や食産業関連企業）やアッサム州の企業団体も参加して、大学間連携をプラットフォームとした両国の産学国際連携について、活発な議論が行われた。来年度からはJDプログラムを開始することから、様々な学生交流や研究者交流、両国の企業も関連したより幅広い交流へと展開させていく。</p>
その他特記事項	<p>本学では国際担当理事を中心に、JD専任教員候補者4名や特任教員、事務職員も含めた「JDワーキンググループ」やそれを支援する「JD支援室」を立ち上げ、JDに係る様々な取り組みや設置認可に向けた準備を大学として推進する体制を整えている。</p>	

大学名		愛知教育大学
分類	大分類	国際展開
	小分類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学連携によるアジアを中心とする、海外の教育人材育成支援の実施、充実—カンボジアの学校教育指導者の養成及び健康教育等への支援—
取組概要	概要・目的	日本のものづくりの拠点であり、国際的な産業の集積地である中部地方において、大学連携による国際化の加速度的推進をてこととして、本学及び名古屋大学、三重大学、岐阜大学がそれぞれの大学の特色並びに強みを活かしつつ、協働・連携することを軸に、国際協力機関や組織とも連携し、カンボジアをはじめとするアジアの学校教育指導者の養成及び健康教育等の普及によりアジアの教育人材育成を支援することを目的とする。
	始期	平成26年度
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	名古屋大学，三重大学，岐阜大学
	成果	平成26年度より、カンボジア国立教育研究所の教員を研修員として受け入れ、本学の大学院で修了後帰国し、後進育成といった支援を行っている。また、連携4大学で協働し、本学が中心となって企画・運営して、毎年カンボジアで現地の健康教育・食育支援のため、教職員・学生が教員養成学校並びに小学校に赴き、食育を中心としたワークショップ並びに健康調査を行っている。これらの活動により、カンボジアの教育水準の向上及び学校健康教育の推進に貢献しているもの。
その他特記事項	国際交流センターHP（連携事業） https://www.aichi-edu.ac.jp/cie/collab/outline.html	

大 学 名		京都大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学間国際ネットワーク（①Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives (RENKEI)、②日独6大学ネットワーク (HeKKSaGOn German-Japanese University Network)、③ASEAN+3UNet (アセアン諸国+日中韓3カ国 大学間ネットワーク))
取 組 概 要	概要・目的	<p>【①Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives (RENKEI)】日英の研究主体の大学が、経済と社会との連携体制をより強化させることを目指し設立。共同研究、知識移転、人材育成の分野で、産業界との連携強化を図り、未来の社会のリーダー、イノベーターとなれる高度な人材を輩出する仕組みをつくることを目的とし、さまざまなワーキンググループを展開中。</p> <p>【②日独6大学ネットワーク (HeKKSaGOn German-Japanese University Network)】日本側から京都大学、東北大学、大阪大学、ドイツ側からハイデルベルク大学、ゲッチンゲン大学、カールスルーエ工科大学の計6大学が、両国の科学と知識の進歩向上を目指す学術交流を目的として設立。6大学が所在する都市 (Heidelberg, Kyoto, Karlsruhe, Sendai, Goettingen, Osaka) の頭文字等を取ってHeKKSaGOnと命名。</p> <p>【③ASEAN+3UNet (アセアン諸国+日中韓3カ国 大学間ネットワーク)】アセアン大学ネットワーク (AUN) を核としたASEAN+3 UNetは、京都大学を含む51大学が加盟 (2018年3月現在)。各種イベント、シンポジウムや学生向けのフォーラム、スピーチコンテスト等に、京都大学でも学内から参加者を募り派遣、学生の国際対応力強化を推進している。</p>
	始 期	①2012年、②2010年、③2009年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<p>①京都大学、大阪大学、九州大学、東北大学、名古屋大学、立命館大学、エジンバラ大学、サウサンプトン大学、ニューカッスル大学、ノッティンガム大学、リーズ大学、リバプール大学</p> <p>②京都大学、東北大学、大阪大学、ハイデルベルク大学、ゲッチンゲン大学、カールスルーエ工科大学</p> <p>③京都大学、千葉大学、金沢大学、慶応義塾大学、熊本大学、長崎大学、新潟大学、岡山大学、東京工業大学、早稲田大学、【中国】広西大学、貴州大学、北京大学、厦門大学、雲南大学、【韓国】中央大学校、全南大学校、大田大学校、東国大学校、慶熙大学校、ソウル大学校、【ブルネイ】ブルネイ・ダラサーム大学、【カンボジア】王立プノンペン大学、王立法学経済学大学、【インドネシア】ガジャマダ大学、インドネシア大学、バンドン工科大学、アイルランガ大学、【ラオス】ラオス国立大学、【マレーシア】マラヤ大学、マレーシア理科大学、マレーシア国民大学、マレーシアブトラ大学、マレーシアウタラ大学、【ミャンマー】ヤンゴン経済大学、ヤンゴン大学、マンダレー大学、【フィリピン】デ・ラ・サレ大学、フィリピン大学、アテネオ・デ・マニラ大学、【シンガポール】シンガポール国立大学、ナンヤン工科大学、シンガポールマネジメント大学、【タイ】チュラロンコン大学、プラパ大学、マヒドン大学、チェンマイ大学、プリンスオブソククラ大学、【ベトナム】ベトナム国家大学ハノイ、ベトナム国家大学ホーチミンシティ、カントー大学</p>
	成 果	<p>①以下サイトの「過去の事業一覧」参照 http://www.oc.kyoto-u.ac.jp/network/renkei/ 2018年12月には東京で、産業界、政財会関係者も招きRENKEI主催による研究者ネットワークワーキングイベントを開催予定。</p> <p>②日独6大学学長会議、研究セッション (1. Life & Natural Science Fusion/2. Coordination Chemistry for Energy Conversion, Catalysis & Nanotechnology/3. Social Sciences & Humanities/4. Dynamic Imaging for Physical, Chemical & Biological Interests/5. Robotics: Challenges & Opportunities in the 21st Century/6. Japanese-German Neuroscience Research Network Focusing on Psychosis, Affective Disorders & Related Traits/7. Mathematics at the Interface of Science and Technology towards Innovation - Seeds in Mathematics versus Needs outside Mathematics/8. Data Science)、学生サマースクール (詳細については「その他特記事項」に掲載のURL参照)</p> <p>③以下サイトの「過去の事業一覧」参照 https://www.oc.kyoto-u.ac.jp/network/aun/</p>
その他特記事項	<p>① https://www.britishcouncil.jp/programmes/higher-education/university-industry-partnership/renkei</p> <p>② http://www.hekksagon.net/</p> <p>③ http://www.aunsec.org/policy.php</p>	

大 学 名		島根大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		島根大学ユネスコチェア「地球環境災害軽減」
取 組 概 要	概要・目的	国際地盤災害軽減機構（ICGdR）と協力し、地球環境と社会のより良好な関係を構築するために、地球環境災害軽減に関する大学院教育、研究、そして国際的な学術交流を行う。
	始 期	2018年4月1日
	終 期	2022年3月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	ヒューストン大学（米国）、ABC連邦大学（ブラジル）、金沢大学（日本）、福井工業専門学校（日本）、世宗大学校（韓国）、東北林業大学（中国）、北京工業大学（中国）、中国科学院（中国）、防災科技学院（中国）、中国地震局（中国）、中国石油大学（中国）、三峡大学（中国）、中国地質大学（中国）、長安大学（中国）、成都理工大学（中国）、上海交通大学（中国）、ガジャ・マダ大学（インドネシア）、トリバン大学（ネパール）、ポズナン工科大学（ポーランド）、プラハ・カレル大学（チェコ）、ボローニャ大学（イタリア）、ナショナルリサーチ カウンシル（イタリア）、フィレンツェ大学（イタリア）、サレルノ大学（イタリア）、リエージュ大学（ベルギー）、交通研究所（英国）、ニューカッスル大学（英国）、ナイジェリア大学（ナイジェリア） 国際地盤災害軽減機構（ICGdR） 国土交通省中国地方整備局 島根県土木部・防災部 ㈱日本海技術コンサルタント、島建コンサルタント㈱、㈱大隆設計、㈱大田技術コンサルタント、㈱ワールド測量設計、㈱コスモ建設コンサルタント、㈱ウエスコ、㈱藤井基礎設計事務所
	成 果	1) 2018年4月から8月の間、三峡大学（中国）、成都理工大学（中国）、吉林大学（中国）、同濟大学（中国）、ストラスブール大学（フランス）において、地球環境災害軽減に関するワークショップや国際学術会議を開催し、国際的に大学の協働を図った； 2) ユネスコチェア参加機関を中心に、専門書籍「地球環境災害軽減」シリーズの出版を企画している； 3) ユネスコチェアの運営会議をユネスコ本部で開催し、ユネスコとの関係を強化している。
その他特記事項		

大 学 名		島根大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		イギリス、インドの大学と連携したトリリンガルプログラム
取 組 概 要	概要・目的	日本、イギリス、インドの3大学が連携し、各国の学生が本国以外の2ヶ国で、それぞれ4ヶ月ずつインターンシップを含む、国際ディプロマ・プログラムを実施する。
	始 期	平成31年4月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	島根大学、西ロンドン大学ドバイ校（イギリス）、コチ理工大学（インド）
	成 果	平成31年度は、コチ理工大学の学生15名が本プログラムに参加し、島根大学及び西ロンドン大学ドバイ校に派遣される予定。 本プログラムは、学部を卒業した学生を主な対象とするキャリア形成プログラムであり、プログラム修了者の日本国内、島根県内への就職も視野に入れている。
その他特記事項		

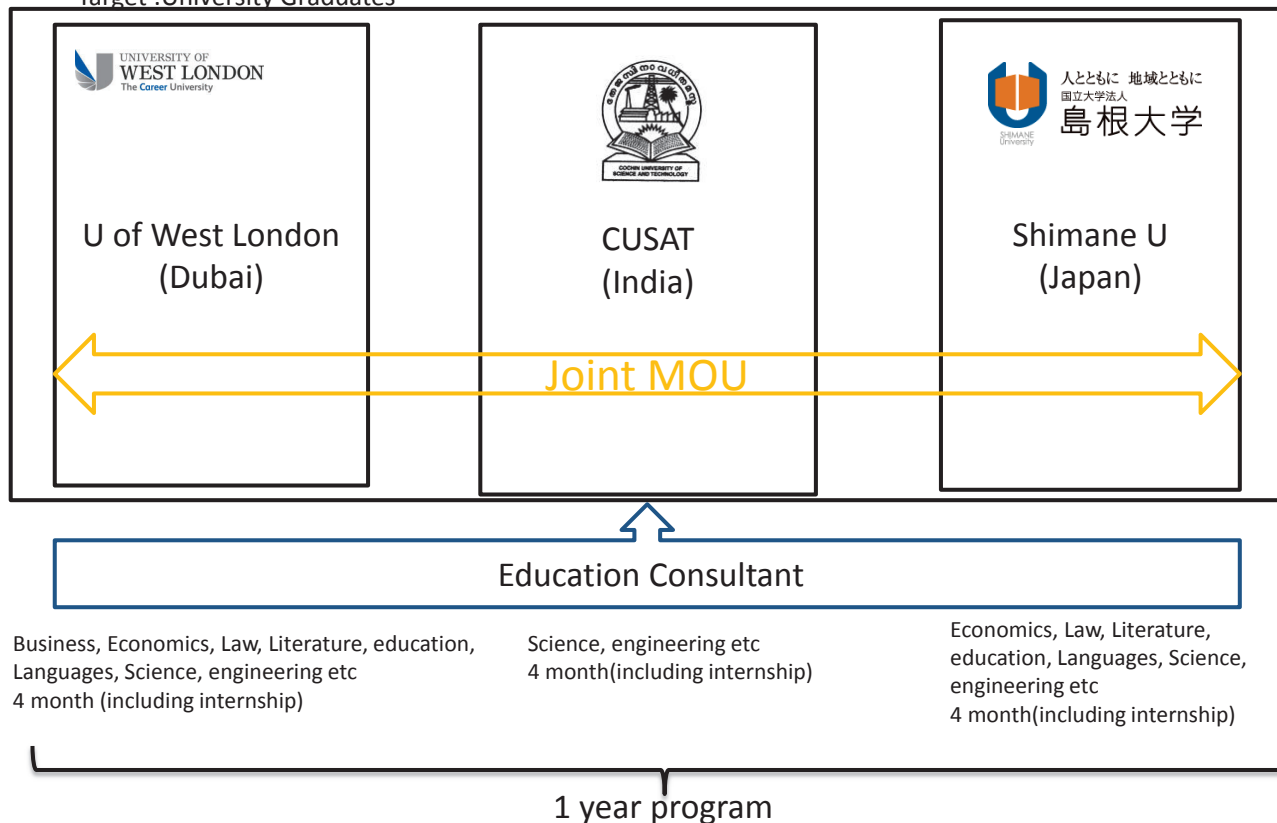
国際連携ディプロマ・プログラム

International Joint Diploma Program with 3 universities(IJDP)

Objective: To foster the development of individuals with initiative who possess a high degree of expertise and human compassion.

Capacity:15 students

Target :University Graduates



大 学 名		愛媛大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		日本・インドネシアの6大学協働プログラム SUIJI (Six-University Initiative Japan Indonesia)
取 組 概 要	概要・目的	日本とインドネシアの6大学がSUIJIコンソーシアムを構成し、大学間連携による国際的な協働プログラム。本プログラムは、グローバルな視野を持ちつつ、持続可能な地域の未来を担うサーバント・リーダーの養成を目指すもので、6大学の学生が両国の農山漁村に滞在し、地域が直面している課題に取り組みながら体験を通して学ぶSUIJIサービスラーニング・プログラム（学士課程）と、農学系分野のSUIJIジョイント・プログラム（修士課程・博士課程）を実施している。
	始 期	平成24年10月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	日本：愛媛大学（代表校）、香川大学、高知大学 インドネシア共和国：ガジャマダ大学、ボゴール農業大学、ハサスディン大学
	成 果	平成24年度から平成29年度までのSUIJIプログラムの交流実績 ・ SUIJIサービスラーニング・プログラム（学士課程） 受入人数：203人、派遣人数：225人 ・ SUIJIジョイント・プログラム（修士課程） 受入人数：57人、派遣人数：22人 ・ SUIJIジョイント・プログラム（博士課程） 受入人数：4人
その他特記事項	・ SUIJIホームページURL https://suiji.agr.ehime-u.ac.jp/ ・ 平成24年度文部科学省大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国等との大学間交流形成支援～に採択され、支援終了後、平成29年度から自主継続している ・ 現時点では、コンソーシアムを形成する6大学で実施しており、参加の可否は要協議	

大 学 名		大分大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」及び「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」
取 組 概 要	概要・目的	我が国が世界に誇る医療技術の一つである内視鏡技術をアジアに普及させることに努めるとともに、高度な医療技術を持った人材の育成を支援し、もって我が国の高等教育及び学術研究の発展に寄与することを目的に、平成28年11月に「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」を、平成30年7月に「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」をそれぞれ設立した。
	始 期	「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」平成28年11月 「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」平成30年 7月
	終 期	継続中
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」大分大学【事務局】、大阪大学、北里大学、九州大学、京都大学、近畿大学、慶應義塾大学、神戸大学、国際医療福祉大学、埼玉医科大学、帝京大学、東京大学、東京慈恵会医科大学、東邦大学、金沢医科大学、浜松医科大学、自治医科大学 「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」大分大学医学部附属病院【事務局】、がん研有明病院、佐野病院、手稲溪仁会病院
	成 果	設立から現在（平成30年9月）まで、60名以上の医師を派遣
	その他特記事項	「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」及び「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」を核とし、医療法人独立会員、各学会等を包含した組織として、今後の事業のさらなる拡大及びそれに伴う社会的信用基盤の確立を目的として平成30年9月に一般社団法人「アジア医療教育研修支援機構(AMETS)」を組織し、より機能的な派遣を行うこととした。 なお、他大学等の参加については、各コンソーシアムにおいて別途協議となる。

大 学 名		鹿児島大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		熱帯水産学国際連携プログラム（ILP）
取 組 概 要	概要・目的	ILPでは、各構成大学が特徴のある科目を提供し合うことでカリキュラムを形成し、本プログラムに登録したすべての学生をプログラム全体の学生とし、各構成大学は自大学の学生と同等の条件で教育します。ILPは、各国の高等教育制度を満たすように作られた共通学務規則の下で単一の運営協議会が管理することで質の高い教育を保証し、グローバル人材を育成します。所定の学修を終えた学生には、所属大学が授与する修士学位に加えて、運営協議会がプログラム修了証を与えます。
	始 期	平成26年8月5日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	鹿児島大学水産学研究科 サムラトランギ大学水産学研究科（インドネシア） マレーシア・トレンガヌ大学水産・養殖学研究科（マレーシア） フィリピン大学ビサヤス校水産海洋科学研究科（フィリピン） カセサート大学水産学研究科（タイ） ニャチャン大学大学院研究科（ベトナム）
	成 果	平成27年度～29年度の交流実績は、以下の通り。 受け入れ学生総数 49名 派遣学生数 20名 運営協議会開催回数 5回 平成28年度における本プログラムの履修証明を取得した修士課程修了者9名中2名が国際機関や海外関連企業等へ、また平成29年度においては、博士課程進学者が1名、その他2名が海外に支社を持つ大手企業に就職した。
その他特記事項	・平成30年度中にボゴール農科大学（インドネシア）が新規加盟予定であり、6カ国7研究科で運営していくこととなる。 ・大学院改組に伴い、平成31年度から農林水産学研究科として、農学系の学生に対する同様のプログラムの開始を検討している。	

大 学 名		琉球大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		ネットワーク形成による海外大学との連携強化
取 組 概 要	概要・目的	<p>本学は長期ビジョンの1つに「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」となることを掲げており、この実現に向け、次の二つのネットワークを主軸としたネットワーク形成による海外大学との連携強化の取組を実施した。</p> <p>【アジア太平洋島嶼拠点大学ネットワーク】 グローバル人材の育成、島嶼地域に関わる共同研究や地域貢献の実践等を目的として、島嶼地域に所在する4大学がネットワーク形成のための覚書を締結している。</p> <p>【島嶼大学間ネットワーク（RETI）】 島嶼地域の課題について島の視点から学術的・科学研究に取り組む環境を創出することを目的として、世界中の島嶼に立地する19大学が集まって設立されたネットワークであり、本学はアジアで唯一の加盟大学である。</p>
	始 期	平成29年度（RETIは平成23年度）
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<p>【アジア太平洋島嶼拠点大学ネットワーク】 琉球大学、済州大学校（韓国）、ウダヤナ大学（インドネシア）、 Guam 大学（米国）</p> <p>【島嶼大学間ネットワーク（RETI）】 琉球大学、カリアリ大学、サッサリ大学、パレルモ大学、ハイランド&アイランド大学、キプロスオープン大学、イオニア大学、クレタ大学、エーゲ大学、グラン・カナリア・デ・ラス・パルマス大学、ラ・ラグーナ大学、バレアレス諸島大学、コルシカ大学、アンティル大学、レユニオン大学、アコレス大学、マデイラ大学、マルタ大学、ニューカレドニア大学、フレンチポリネシア大学、カーボベルデ大学、アンタナナリヴ大学、アンツィラナナ大学、プリンスエドワードアイランド大学、ニューファンドランド・メモリアル大学、プエルトリコ大学リオ・ピエドラス校、シエンフエゴス大学</p>
	成 果	<p>【アジア太平洋島嶼拠点大学ネットワーク】 本学と済州大学校と共同で実務者協議会を開催（平成30年3月）し、平成32年度に本学においてシンポジウムを開催することを決定した。また、同協議会には、ハワイ大学（米国）、海南大学（中国）、国立澎湖科技大学（台湾）もオブザーバーとして参加し、新規参画に関する協議を行った。</p> <p>【島嶼大学間ネットワーク（RETI）】 本学主催で、アジアでは初めてとなるシンポジウム「RETI 2017 in Okinawa」を開催（平成29年11月）し、加盟大学やアジア・太平洋島嶼地域の本学交流協定大学等の世界12カ国・地域からの45名を含む約100名の研究者・学生が参加した。シンポジウムでは島嶼研究並びに教育、経済及び環境等の島嶼地域における共通課題について研究発表が行われ、特にスペインのラ・ラグーナ大学、ラスパルマス大学とは今後の教育研究交流促進のための交流協定締結へ向けて協議を開始するなど、島嶼大学間における学術連携を推進した。</p>
その他特記事項	『RETI 2017 in Okinawa』については、次をご参照ください。 http://gspd.jim.u-ryukyu.ac.jp/gakusaibu/kokusai/english-reti-2017-top-page/?lang=en	